

Title	R・S・ハウエイ著 限界効用学派の生成：一八七〇-一八八九年
Sub Title	The rise of the marginal utility school 1870-1889, by R. S. Howey
Author	持丸, 悦朗
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1961
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.54, No.7 (1961. 7) ,p.593(77)- 597(81)
JaLC DOI	10.14991/001.19610701-0077
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19610701-0077

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

は極めて独自の方法で宗教改革を内在的にとり上げ、市民革命の推進主体たる単純商品生産者の生活意識の近代化に果たした役割を究明し、さらにそのような実践論理につき動かされた主体がいかに近代市民社会の成立に貢献したかという問題を政治変革の面にまでつき進んでとらえたのであり、しかもこのような分析を巨視的にヨーロッパ全体にわたって把握せんとしたのであり、かかる諸点では極めて独自の創造性に富んだ著作といえよう。

さてかかるこの書の積極的評価の上に立って、若干今後のこの種の研究を進展させる上での問題点をあげてみよう。それはこの書物への批判ともなるが、この書物の入門書としての性格からくるものかもしれない。

さてたしかに宗教改革の社会学的生産性を著者のように内在的にしかも社会との関連で客観して分析することは決定的に重要なのであるが、もう一步進んで例えばルターの二元的な信仰と生活のとりえ方とカルヴァンの一元的なとりえ方のちがいは、いかにして生まれたのかという点については職業観、教会観の領域だけではなく、さらに進んでその神学そのものの分析が一方ではより前進する必要がある。勿論著者もこの面について一応は例えばルターの感情的神秘主義とカルヴァンの理性的な信仰という対比を行っているのであるが、この面の思想的分析が一方では是非深められる必要がある。同時にかかるちがいがそれぞれの主体において歴史的な諸条件のちがいとどのようにかかわっているのかという視点もさらに分析が行

われるべきではなからうか。即ちドイツにおいて先ず宗教改革が最初に起った歴史的な必然性(政治的、経済的、宗教的な諸要因の一定の組合せの結果としての)そしてその歴史的制約性が客観化されると共に、それらの歴史的諸要因が特殊的にルターという偉大な宗教家の主体の中でどのようにうけとめられ、その歴史的事態に対する彼自身の積極的な主張となって結晶したのかという問いがさらにさらに問われる必要がある。

そしてこれはルターだけではなく、カルヴァンについても、またそのカルヴァンの教義の広がり方(例えば何故フランスとイギリスにおけるちがいが出てきたのか)についても同様の問題点を感ずる次第である。つまり宗教改革の社会学的生産性の問題を意識する↓歴史の変革という面だけにとどめず(このこと自体がこの種の研究にとっては決定的に重要であるが、これを真に深めるためにも、この地点で留ってはならない)歴史上の変革↓意識の変革↓歴史上の変革という円環運動の中で或る時点における意識の変革がその時期の歴史の変革全体に対してもつ革新的意義を明らかにするとき、歴史的必然性が機械的な人間ぬきのそれではなく、まさに歴史を創造する主体の問題として究明されることとなるのである。(至文堂B6、二五三頁、三八〇円)

R・S・ハウエイ著

『限界効用学派の生成』

——一八七〇—一八八九年——

(R. S. Howey: The Rise of the Marginal Utility School 1870-1889, University of Kansas Press Lawrence, 1960. \$ 7.50)

持 丸 悦 朗

I

「ある時代がわれわれに近ければ近いほど、われわれがこれを理解することがすくなくなくなり、現代はわれわれが理解することもっともわずかなものである。」シユムペーターは、かれの「経済分析の歴史」において、一八七〇—一九一四年にわたる経済学の展開の背景をのべるにさきだつてこのようにいっている。この言葉は経済学の背景にのみいふことではなく、経済学そのものの歴史をあつかう場合にもあてはまることであろう。一八七〇年代にはじまる経済学の変革といわれることがら、歴史としてとりあげられるにいたったのはつい最近のことである。たとへば Hutchison: A Review of Economic Doctrines, 1870-1929, 1953; Schumpeter: History of Economic Analysis, 1954 など、近代経済学の生成

に関するまとまった文献は、ほとんど戦後のものである。しかもこれらの文献は、近代経済学の生成、発展の梗概をのべたにすぎないといふことができるであろう。いわゆる近代理論がどのような事情で成立したか、なぜそれは経済学の大なる勢力の一つとして発展しえたか、これらの問題を包括的にとくためにはなお一層の視点の確立とともに、広範囲な文献の研究を必要とするであろう。ここにとりあげるハウエイの著作は一八七〇—一八八九年にわたる限界効用学派およびその周辺の人々について豊富な文献をあつかっている点で大変興味深いものがある。

II

本書は二六の章と一つの付録をもっている。これらの諸章は大別して四つの部分に分けることができる。第一の部分は第一章より第五章までであり、序説として、ジェボンズ、メンガー、ワルラスの限界効用発見にいたるまでの経過がのべられている。六章および七章は第二の部分である。ここでハウエイはジェボンズ、メンガー、ワルラスの著者と比較検討する。第三の部分である八章から二五章まででは、三人の著者の出版以後の限界効用理論の展開についてのべられる。そして最終章と付録では経済思想史における限界効用学派の生成のとりあつかいについてのべている。以下その内容を簡単にみてゆくことにしよう。

ジェボンズの限界効用理論の形成を、ハウエイは、第一章では(一)

ジェボンズに先立つ人々、(a)鉄道および経常費の大なる企業の発達、(b)ジェボンズの物理学への興味、(c)宗教、(d)ベンサム、(e)ジェボンズに関連してのべている。ここで特に興味があるのは宗教的な関連である。ハウエイはジェボンズの両親がユニタリアンであったことを指摘し、ユニタリズムが非国教であったために権威否定に結びつき、またそれが、人間や自然をその基本的な構成要素に分解しようという合理的、分析的な見解をもっていたことをのべ、これがジェボンズの限界効用の発見に寄与したと主張している。

第二章では初期のジェボンズの論文を中心に、限界効用を意味する語の用い方、効用逓減の法則、一般均衡の概念、数学の利用など、理論的諸問題について検討がなされるとともにその反響についてのべられている。ハウエイによればジェボンズはワルラスより以前に一般均衡の概念をのべているとされている。

メンガーについては、ハウエイは資料をあまりもたないようである。ハウエイはメンガーがウィーン新聞「Wiener Zeitung」の記者時代に効用を重視するにいたり、当時のドイツ経済学者の価値論争が『原理』を書かせるにいたったとしている。これらの見解は別にあたらしいものではないが、ただ彼がクルノーの影響を示唆しているのが注目をひく。

ワルラスは、彼の父であるオーギュスト・ワルラスからの影響を中心にえがかれている。ハウエイはレオン・ワルラスの *Harste* の概念が父からうけつがれたものではあるが、父のオーギュストの

Harste は限界効用を意味していなかったことを指摘し、これを単に言葉だけの継承として評価している。そのほか父のワルラスの、それまでの価値論への不信や、経済学における数学の有用性の認識などがレオン・ワルラスに有益であったことが附言されている。ワルラスの理論的展開そのものについては、初期の論文では、ほとんど父に依存していることがしめされている。そしてワルラスの新しい理論は一八七三年の八月一六日と二三日の *l'Académie des sciences morales et politiques* の会合で発表されたことがあきらかにされている。

ハウエイの限界効用学派にたいする見方をもっともよくあらわしているのは本書の第二の部分をなす第六章および第七章の、ジェボンズ、ワルラス、およびメンガーの著書の比較である。ここでは、これらの著書は、(一)用語の問題、(二)生産要素の効用、(三)交換によってえられる予想効用、(四)効用函数の連続性、(五)効用の可測性、(六)人間の比較、(七)効用函数の形態、(八)貨幣の限界効用、(九)極大化原理、(十)労働価値説への関連、(十一)効用函数と需要函数との関連、の諸点にわたって比較検討されている。ここで容易に推察されるように、ハウエイは現在の近代経済学の立場にたち、この創始者としての限界効用学派を、分析用具を中心にして眺めてゆこうとしているのである。ハウエイは限界効用学派の意義をつぎのようにのべている。「ジェボンズ、メンガー、およびワルラスは彼等の効用函数の中心的な重要な使用を交換、あるいは価値の問題にむすびつけて、

している。ここで、彼らは……ベルヌーイ、シーニア、デュブュ

イとは異っている。……それはもともと本質的なすじみちで、経済的な問題についての極大化の過程にむすびつく。……それ以前の経済学者たちのだれもが、人は一般に自己の利益の方向にうごくということを否定したわけではない。……しかし効用というような概念での極大化が、価値、産出、投入などの経済諸量を決定するのに重要な役割を演ずるといふ考えは多くの人々にまだ現われはじめていなかった」(pp. 56~57)。ハウエイはこの引用にみられるように、

限界効用学派のそれ以前の経済学からの区別を、限界効用学派が効用概念を極大化行動の原理に結びつけ、経済諸量の一般均衡体系を展開しはじめたことにもとめていいる。方法的な諸問題、思想的な諸問題などには殆んどふれられていない。労働価値説との関連もまったく表面的なものにすぎない。

これらの著書の刊行後の限界効用理論の展開を、ジェボンズ、メンガー、ワルラスのその後をはじめとして、かなり広範囲にあつかっている。イギリスの経済学者ではマーシャルおよびエッジワース、ウィックステッドを、アメリカではJ・B・クラークをとりあげている。これらの英語国民についてはかなり興味ある事実がのべられている。たとえば、ジェボンズの『原理』にたいするかなり多くの書評の紹介、ジェボンズとワルラスとの交友関係、限界効用理論におけるマーシャルのオリジナリティを示唆するパンタレオーニ、J・M・ケインズにたいする反論、J・B・クラークが独立の

限界効用理論の発見者であるか否か等々がとりあげられている。

オーストリー学派の人々としてはヴィーザー、ボエムバヴェルクのほかマイナー・メンナーとしてGustav Gross, Johann von Komorzynski, Victor Mataja, Robert Meyer, Eugen Philippovich von Philippsberg, Emil Sax, Robert Zuckerkandl, Rudolf Auspitz, Richard Lieben などの人々があげられているが、それらの著書の簡単な紹介にとどまっているといってもよいであろう。ハウエイはまた一八七一年から一八八九年にわたるウィーン大学での経済学の教育についてかなり詳細にのべている。これはオーストリー学派研究のために興味ある資料である。

『純粋経済学要論』以後のワルラスについて、ハウエイは限界効用の他の学派の人々にたいするワルラスの評価その後の理論展開などについてのべている。ここでハウエイは『純粋経済学要論』の初版と出版されずに終った第二版との比較を試みている。フランス語系の経済学者としてはワルラスの外にフランスのシャルル・ジイドおよびベルギーのエミール・ド・ラヴレー (Emile De Laveleye) に言及している。ジイドについては、彼のジェボンズの『理論』についての論文("La Théorie de l'économie politique de M. Stanley Jevons," *Journal des économistes*, 4^e Sér., xvi, 1881) と、それがひきおこした *Journal des économistes* における価値論争を中心に、当時のフランスにおける限界効用理論の状態にふれながらのべている。ラヴレーについては、彼のマルクス批判と

彼の理論のオリジナリティーについて簡単にふれられているだけである。なおこのフランス語グループに付加してフランスにおける限界効用理論への批判者として Emile Levasseur と Auguste Ott の批判が紹介され、またフランスにおけるジェボンズ、ワルラス、メンガーの著書への反響、当時のフランスの教科書等が紹介されている。これらは当時のフランスの経済学の限界効用理論にたいする理解の程度を知るのに有益であろう。

ハウエイは本書の第三の部分の最後にオランダとイタリアにおける限界効用学派について書いている。オランダについては Johan d'Almus de Bourville, N. G. Pierson, H. B. Greven, Anthony Beaurjon などが簡単に紹介されている。イタリアではペンタレオーニが比較的くわしくのべられているほかワルラス、およびジェボンズのイタリア語への翻訳者である Gerolamo Boccardo や Giovanni Battista Antonelli, Luigi Cossa などにもふれられている。

本書の第三の部分におけるハウエイの叙述はあまりに広範囲にわたる断片的になっている。第二の部分においてみられた理論の評価の基準がここでも一貫してとられているが、理論の検討が比較的詳しくなされているのは著名な学者にかぎられている。

ハウエイは最終章と付録でこれまでの学史における限界効用学派のあつかいかたについてのべているが、限界効用学派開始の時期についての見解、ジェボンズ、ワルラス、メンガーの限界効用発見の

同時性の認識、また独立性に関する見方などをのべているだけで、限界効用学派史の方法論についての批判とか彼自身の積極的な見解があるわけではない。この章はむしろ限界効用理論の発展そのものを、それについての学史から眺めようとしたものであろう。

III

以上の簡単な紹介からあきらかであるように、本書は限界効用学派史というよりはむしろ、そのための資料の紹介という点に意義があるように思われる。

ハウエイは限界効用学派が近代理論の創始者として効用概念と極大化原理とをむすびつけた（不完全ながら）ことにその意義を見出している。これは一つの見解としては是認されうであろう。しかし、もしそうであるとすれば、限界効用学派の歴史は、効用概念と極大化原理を結びつけた限界効用学派が、なにゆえに近代理論の祖となりえたか、換言すればこのような限界効用学派が、多少の曲折があったとしても、多くの後継者を得ることができ、次第に勢力を獲得して現代の主流となりえたかを説明しなければならぬであろう。この説明は、理論の系譜を追うことのみでは、けっして可能ではないであろう。それは理論の歴史を、その基盤である一般的社会史との関連でとらえることを必要とするであろう。

たんに理論の系譜ということについてもハウエイの著書は不完全であるといわなければならない。なるほど何人かの人々について、

彼の基準での理論的検討がおこなわれている。しかしそれらは系譜としてとらえられているというにはあまりにも個別的でありすぎる。それは系譜というよりはむしろ一覽表といふべきであろう。

さらにわれわれが問題にしなければならぬのはハウエイの理論検討の基準である。ハウエイは近代経済学の現段階にたつて、限界効用学派の分析用具を検討している。そのために限界効用学派の種々のグループの比較もきわめて表面的なものにならざるをえない。しかしこれらの限界効用学派のグループの間には、無視することのできない差異があったのではないだろうか。たとえば効用概念そのものをとりあげても、それらは決して同一の内容をもっていない。これらの差異は分析用具としてのみの考察ではあきらかにすることは困難であろう。なぜならば、それは方法的、あるいは哲学的な側面にかたくむすびついていたからである。

この側面の説明は同時に現代の経済理論と限界効用学派の相違をもあきらかにし、現代の経済理論の創始者という限界効用学派の単純な規定をより深くすることにもなるであろう。

他方ハウエイの著書は限界効用学派の資料集としてはかなりすぐれている。とくにジェボンズについては、詳細な資料を提出している。またわれわれにあまりしられていないマイナー・メンバーについての紹介も一つの功績といふことができるであろう。ただ英語国民以外の人々についての記述が簡略にすぎるのが惜しまれる。

限界効用理論の歴史はたしかに歴史としてあつかうにはあまりに

も新しいかもしれない。それゆえにそれはシュムペーターの指摘するように特有の困難を有するであろう。しかし同時にまた現代と密着しているがゆえにそれは重要性をもっているのである。限界効用理論の歴史を完成することは、マルクス経済学と近代経済学の対立する現代において、マルクス経済学にとっては一つのイデオロギー批判を意味するであろうし、また近代経済学にとっては自己の理論の性格の確認に役立つことであろう。

ハウエイの著書は本格的な限界効用学派史への第一段階として評価されるべきである。その豊富な資料は巻末の詳細なインデックスとともに、限界効用学派の研究者にとってのよい手引となりうるのではないだろうか。

土屋六郎 著

『経済成長と国際収支』

深 海 博 明

I

国際収支は、ある一定期間に一国の居住者と外国の居住者とのあいだでなされるすべての経済的取引の組織的な記録であるが、現代